

2020年度 主観的事項審査申請 添付書類送付票

※ 本送付票により、申請を希望する自治体・評価項目に誤りがないか、添付書類に不足がないかを確認します。
 ※ 添付書類は、下記「添付書類確認表」の番号順に揃えて提出してください(本送付票も必ず送付してください)。
 ※ いずれの評価項目にも該当しない場合は、電子申請(岐阜県入札参加資格審査システムへの入力)及び書類の提出は不要です。

1 申請先自治体

【岐阜県】、【岐阜市】、【岐阜市 上下水道部】、【大垣市】、【多治見市】、【関市】、【羽島市】、【各務原市】、【可児市】、【瑞穂市】、【八百津町】

2 添付書類確認表(電子申請した評価項目のチェック欄に○を付け、添付書類が揃っているかを確認し、評価項目の番号順に書類を揃えて提出してください)

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等 (確認済みの書類(□)に、レを記入してください)	評価基準	
					回答欄(1)	回答欄(2)
	(全評価項目共通)	必須	(主観受付全自治体)	<input type="checkbox"/> 岐阜県・市町村共同一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(表紙) 入札参加資格審査システムにて出力される、申請書(表紙)		
	(全評価項目共通)	必須	(主観受付全自治体)	<input type="checkbox"/> 「2020年度 主観的事項審査申請 添付書類送付票(本様式)」		
1	ISO認証取得		岐阜県、岐阜市、岐阜市 上下水道部、大垣市、多治見市、羽島市、各務原市、可児市、瑞穂市、八百津町	1 ISO 9000シリーズ <input type="checkbox"/> 「品質マネジメントシステム審査登録証」 <input type="checkbox"/> 「品質マネジメントシステム審査登録証附属書」の写し (日本語版/窓口営業所が含まれていることが確認できる書類) 2 ISO 14001 <input type="checkbox"/> 「環境マネジメントシステム審査登録証」 <input type="checkbox"/> 「環境マネジメントシステム審査登録証附属書」の写し (日本語版/窓口営業所が含まれていることが確認できる書類) (注1)2019年12月31日現在、(公財)日本適合性認定協会(JAB)又はJABと相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関が発行したもの。 (注2)登録部門は問わないが、認証範囲に窓口営業所が含まれていることが確認できる書類を添付する。	■回答欄(1) 2019年12月31日現在におけるISO認証取得状況について、該当する選択肢を選んでください。認証部門は問いませんが認証範囲に窓口営業所が含まれていること。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 9000sのみ取得している <input type="radio"/> 2 14001のみ取得している <input type="radio"/> 3 9000s及び14001の両方を取得している <input type="radio"/> 4 9000s及び14001の両方も取得していない	

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等 (確認済みの書類(□)に、レを記入してください)		評価基準	
						回答欄(1)	回答欄(2)
2	環境配慮状況		岐阜県、岐阜市、岐阜市 上下水道部、大垣市、関市、羽島市、可児市、瑞穂市、八百津町	<input type="checkbox"/> 「岐阜県自然工法管理士認定証」の写し <input type="checkbox"/> 「岐阜県緑の博士(グリーンドクター)認定書」の写し <input type="checkbox"/> 「樹木医認定証(樹木医登録証)」の写し (注1)2019年12月31日現在の資格保有者の在籍者数とし、同一人物による複数資格保有は、重複して人数をカウントしない。 (注2)「岐阜県自然工法管理士認定証」及び「岐阜県緑の博士(グリーンドクター)認定書」は岐阜県知事が認定、「樹木医認定証(樹木医登録証)」は(一財)日本緑化センターが交付する。 (注3)「岐阜県緑の博士(グリーンドクター)認定書」は、A級証、2A級証、3A級証の写しを提出。資格取得時に発行される「認定証書」では不可。	■回答欄(1) 2019年12月31日現在における自然工法管理士又はグリーンドクター(樹木医を含む)の在籍状況について、該当する選択肢を選んでください。 ■回答欄(2) 回答欄(1)で「1 在籍している」を選択した場合、在籍者の人数を入力してください。		
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 自然工法管理士又はグリーンドクターが在籍している <input type="radio"/> 2 自然工法管理士又はグリーンドクターが在籍していない	回答欄(2)	
3	障がい者の雇用状況		岐阜県、岐阜市、岐阜市 上下水道部、大垣市、多治見市、関市、羽島市、各務原市、可児市、瑞穂市、八百津町	<input type="checkbox"/> 「障害者雇用状況報告書」の写し (注1)2019年6月1日現在、公共職業安定所に提出し、受付印のあるもの。 (注2)e-Gov(電子申請システム)により提出した事業者は、電子申請時の状況確認の画面(「4 手続完了」となっていること)、「到達確認」及び「障害者雇用状況報告書」を印刷したもの。 <input type="checkbox"/> 「障がい者雇用状況申告書」 (注1)様式を、システムからダウンロードして作成する。 (注2)2019年6月1日現在、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく報告義務のない事業者(常時雇用労働者数45.5人未満の事業所)のうち、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者である常勤の役員または使用人が1人以上在籍している事業者は、この様式を用いて申請する。	■回答欄(1) 2019年6月1日現在、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障がい者の雇用状況について、該当する選択肢を選んでください。		
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 常時雇用労働者数45.5人以上の事業主で雇用義務を達成している(法定雇用率2.2%又は障害者不足数がゼロ) <input type="radio"/> 2 常時雇用労働者数45.5人未満の(報告義務のない)事業者で、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者が1人以上在籍している <input type="radio"/> 3 上記のいずれにも該当しない(達成あるいは在籍していない)		

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等 (確認済みの書類(口)に、レを記入してください)	評価基準	
					回答欄(1)	回答欄(2)
4	建設機械保有状況(岐阜県のみ)		岐阜県	<input type="checkbox"/> 「貸借対照表」の写し (注) 決算年月日が2018年10月1日から2019年9月30日までの、固定資産「機械・運搬具」の期末簿価が確認できる書類。	■回答欄(1) 2018年10月1日から2019年9月30日までの間の決算における貸借対照表のうち、固定資産で「機械・運搬具」が計上され、かつ、期末簿価が評価基準額(1千万円)を満たす場合は加点対象となりますので、「1 期末簿価あり」を選択してください。また、「機械・運搬具」で計上されているが、期末簿価が評価基準額を満たしていない又は「機械・運搬具」で計上されていない場合は加点対象外となりますので、「2 期末簿価なし」を選択してください。	
					■回答欄(2) 回答欄(1)で「1 期末簿価あり」を選択した場合は、期末簿価(千円単位)を入力してください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 期末簿価あり <input type="radio"/> 2 期末簿価なし	回答欄(2)
5	建設機械保有状況(羽島市、可児市のみ)		羽島市、可児市	<input type="checkbox"/> 「貸借対照表」の写し (注) 決算年月日が2018年10月1日から2019年9月30日までの、固定資産「機械・運搬具」の期末簿価が確認できる書類。	■回答欄(1) 2018年10月1日から2019年9月30日までの間の決算における貸借対照表のうち、固定資産で「機械・運搬具」が計上され、かつ、期末簿価が評価基準額(5百万円)を満たす場合は加点対象となりますので、「1 期末簿価あり」を選択してください。また、「機械・運搬具」で計上されているが、期末簿価が評価基準額を満たしていない又は「機械・運搬具」で計上されていない場合は加点対象外となりますので、「2 期末簿価なし」を選択してください。	
					■回答欄(2) 回答欄(1)で「1 期末簿価あり」を選択した場合は、期末簿価(千円単位)を入力してください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 期末簿価あり <input type="radio"/> 2 期末簿価なし	回答欄(2)

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等 (確認済みの書類(□)に、レを記入してください)	評価基準	
					回答欄(1)	回答欄(2)
6	建設機械保有状況(八百津町のみに)		八百津町	<input type="checkbox"/> 「償却資産台帳」等の写し (注) 直近の決算時点における固定資産「機械・運搬具」及び「工具器具・備品」の取得価格が確認できる書類	■回答欄(1) 直近の経営事項審査における固定資産のうち、機械・運搬具及び工具器具・備品の取得価格が100万円以上の機械等の保有状況について、該当する選択肢を選んでください。 ■回答欄(2) 回答欄(1)で「1 保有している」を選択した場合は、保有している台数を入力してください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 保有している <input type="radio"/> 2 保有していない	回答欄(2)
7	協業化・合併の実績		岐阜県	<input type="checkbox"/> 「現在事項全部証明書」等の写し <input type="checkbox"/> 「合併契約書」等の写し (注) 2010年1月1日から2019年12月31日までの間の協業組合の設立又は合併の実績が確認できる書類	■回答欄(1) 2010年1月1日から2019年12月31日までの間の協業組合の設立又は合併の実績の有無について、該当する選択肢を選んでください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 協業化・合併の実績あり <input type="radio"/> 2 協業化・合併の実績なし	

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等 (確認済みの書類(□)に、レを記入してください)	評価基準	
					回答欄(1)	回答欄(2)
8	少子化対策(岐阜市(上下水道含む)及び多治見市を除く)		岐阜県、大垣市、関市、各務原市、瑞穂市	<input type="checkbox"/> 「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し (注1) 都道府県労働局に提出した、受付印のあるもの。 (注2) 基準日(2019年12月31日)が計画期間内であること。 <input type="checkbox"/> 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録証」又は「岐阜県子育て支援企業登録証」の写し (注) 2019年12月31日現在における、登録証の写し。	■回答欄(1) 2019年12月31日現在の少子化対策の状況について、該当する選択肢を選んでください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定、都道府県労働局へ届出している <input type="radio"/> 2 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度」(旧「岐阜県子育て支援企業登録制度」)に登録している <input type="radio"/> 3 上記のいずれにも該当しない	
9	少子化対策(岐阜市(上下水道含む)のみ)		岐阜市、岐阜市 上下水道部	<input type="checkbox"/> 「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し (注1) 都道府県労働局に提出した、受付印のあるもの。 (注2) 基準日(2019年12月31日)が計画期間内であること。 <input type="checkbox"/> 「基準適合一般事業主認定通知書」の写し (注) 都道府県労働局長からの通知書	■回答欄(1) 2019年12月31日現在の少子化対策の状況について、該当する選択肢を選んでください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定義務はない(常用雇用労働者が次世代育成支援対策推進法は100人以下、女性活躍推進法は300人以下)が、計画を策定し、都道府県労働局へ届出している <input type="radio"/> 2 都道府県労働局長から、次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法に基づく「基準適合一般事業主認定通知書」を受けている <input type="radio"/> 3 上記のいずれにも該当しない	

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等 (確認済みの書類(□)に、レを記入してください)	評価基準	
					回答欄(1)	回答欄(2)
10	少子化対策(多治見市のみ)		多治見市	<input type="checkbox"/> 「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し (注) 都道府県労働局に提出した、受付印のあるもの。	■回答欄(1) 2019年12月31日現在の少子化対策の状況について、該当する選択肢を選んでください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定義務があり(常用雇用労働者が101人以上)都道府県労働局へ届出している <input type="radio"/> 2 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定義務はない(常用雇用労働者が100人以下)が、計画を策定し、都道府県労働局へ届出している <input type="radio"/> 3 上記のいずれにも該当しない	
11	地域社会への貢献度(ボランティア活動等への参加)		岐阜県、大垣市、関市、各務原市、瑞穂市、八百津町	<input type="checkbox"/> 「主催者の証明書等や活動時の写真」等、活動した内容、時期、場所(申請先自治体の管内であること)及び実施団体等が確認できる書類 (注)2019年1月1日から2019年12月31日までの間に、申請先自治体の管内で年2回以上の活動実績あり	■回答欄(1) 2019年1月1日から2019年12月31日までの間で、申請先自治体の管内(例:大垣市への申請であれば、「大垣市内」)において、企業として定期的に地域社会に貢献度の高いボランティア活動の参加について、該当する選択肢を選んでください。なお、評価の対象となる定期的な活動とは、年2回以上の実績があるものとなります。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 活動実績あり <input type="radio"/> 2 活動実績なし	

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等 (確認済みの書類(口)に、レを記入してください)	評価基準	
					回答欄(1)	回答欄(2)
12	地域社会への貢献度(災害時応援協力状況)		岐阜県	<input type="checkbox"/> 「協定書」の写し等 <input type="checkbox"/> 「証明書」の写し等 (注1)協定に参加していることが確認できる書類。 (注2)所属する団体(協会等)が協定に参加している場合にあっては、2019年12月31日現在、団体に所属していることが確認できる書類(証明書等)	■回答欄(1) 2019年12月31日現在、岐阜県又は岐阜県内の市町村と締結した「災害時応援協力に関する協定」について、該当する選択肢を選んでください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 協定に参加している <input type="radio"/> 2 協定に参加していない	
13	地域社会への貢献度(災害時応援協力状況)		岐阜県	<input type="checkbox"/> 「岐阜県被災建築物応急危険度判定士登録証」の写し (注) 2019年12月31日現在、「岐阜県被災建築物応急危険度判定士」が在籍していることが確認できる書類	■回答欄(1) 2019年12月31日現在、岐阜県被災建築物応急危険度判定士の在籍状況について該当する選択肢を選んでください。	
					■回答欄(2) 回答欄(1)で「1 在籍している」を選択した場合は、在籍者の人数を入力してください。	
					回答欄(1) <input type="radio"/> 1 岐阜県被災建築物応急危険度判定士が在籍している <input type="radio"/> 2 岐阜県被災建築物応急危険度判定士が在籍していない	回答欄(2)

No	評価項目	チェック	対象自治体	添付書類等	評価基準	
				(確認済みの書類(□)に、レを記入してください)	回答欄(1)	回答欄(2)
14	地域社会への貢献度(消防団協力活動状況)		岐阜県、大垣市、関市、各務原市、可児市、瑞穂市、八百津町	<input type="checkbox"/> 申請先自治体の管内の消防団員の「団員手帳、消防団員任命書、在団証明書」の写し等 (注) 2019年12月31日現在、申請先自治体の管内の消防団員であることが確認できる書類	■回答欄(1) 2019年12月31日現在、申請先自治体の管内の消防団(例:岐阜県への申請であれば、岐阜県内の消防団、関市への申請であれば、関市消防団)に所属する消防団員の在籍状況について、該当する選択肢を選んでください。 ■回答欄(2) 回答欄(1)で「在籍している」を選択した場合は、在籍者の人数を入力してください。	
					回答欄(1) ○ 1 申請先自治体の管内の消防団に所属する消防団員が在籍している ○ 2 申請先自治体の管内の消防団に所属する消防団員が在籍していない	回答欄(2)